



総務省 情報通信国際戦略局 情報通信政策課 統括補佐

西潟 暢央

Nobuhisa Nishigata

平成 11年 4月 郵政省採用
同 放送行政局有線放送課
平成 13年 1月 総務省情報通信政策局地域放送課
平成 13年 7月 米国留学(クレアモント大学院・ドラスカースクール)
平成 15年 8月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部
料金サービス課専門職
平成 17年 8月 同 総合通信基盤局電気通信事業部
料金サービス課課長補佐
平成 18年 7月 同 総合通信基盤局電波部移動通信課課長補佐
平成 20年 7月 同 情報流通行政局地上放送課課長補佐
8月 総務大臣政務官秘書官
平成 21年 9月 総務省自治行政局地域政策課地域情報政策室
課長補佐
平成 23年 7月 同 情報流通行政局放送政策課課長補佐
平成 25年 6月 同 情報流通行政局地上放送課課長補佐
平成 26年 7月 同 情報流通行政局放送政策課統括補佐
平成 27年 7月 現職

ICTが世の中を変える、その現場にいるということ

くらしの中の総務省 (ICT編)

これまで情報通信の分野を中心にいろいろな現場で仕事をしてきました。情報通信と一口に言ってもテレビ、スマートフォン、インターネット…、いろいろありますが、総務省は放送番組を作るわけではないし、スマートフォンを売るわけでもない。では、こうした私たちの生活に身近なものに総務省がどう関わっているのか、まずは私の経験からいくつかご紹介したいと思います。

1つ目は「WiMAX」との関わりです。実際お使いの方もいるかと思いますが、WiMAXに限らず、テレビも携帯電話もみな電波を使います。電波は「国民共有の財産」であり、誰が何に使うかを決めていくのは総務省の仕事です。もちろん好き勝手に決められるものではありません。決定には客観性や公正性、透明性が求められます。WiMAXの事業者が決まったのは平成19年、当時は携帯電話と別の「高速無線」への期待が高く、多くの者が参入を希望しました。そのぶん事業計画の審査やそのプロセスの公表等のための作業は大変で、周りからは「千本ノック」と言われたほどでした。それから約10年、「ケータイ」は進化し続けていますが、担当者としてこうした節目に関われることは、総務省の仕事の醍醐味でもあると思います。

2つ目は「ワイドFM」との関わりです。最近、AMラジオがFMでも聴けるようになりました。阪

神淡路大震災、東日本大震災、いずれも発生直後にいちばん頼られたメディアはラジオです。乾電池で動きますし、車で聞けます。しかし、AMラジオは津波に弱いほか、都市部では聞こえづらくなります。次なる大災害への備えとしても、こうした問題を解消する方策を平成25年から検討してきました。私も今の「ワイドFM」ができるようになるための法律改正や予算要求等の業務を担当しました。関係者との調整を重ね、少しずつ実現に向けて作業が進んでいくわけですが、実際、家電量販店に行ってみると「ワイドFM」の新しいラジオが並んでいる(この前はなかったのに!)。こうした身近なところで仕事のフィードバックがあるのもこの分野の仕事の面白さだと思います。

変化は現場で起こる

実際にこれまで仕事をしていて痛感するのは、この分野の技術革新の速さです。私が入省した平成11年は、液晶テレビはまだなく、パソコンの処理速度は今の何百分の一だったと思います。ケータイの画面はまだ単色でした。(担当者ではなく、)生活者としてもこの間にずいぶん便利な世の中になったと思います。しかし、便利になれば厄介なものも出て来ます。迷惑メールやサイバー攻撃はその典型かもしれません。私たちが身近に使うものだからこそ、安心・安全なものであってほしい。でも技術革新のダイナミズム

を矯めてはいけません。総務省には、こうした「安心・安全の確保」と「利便性の追求」のような、相反する命題の間(はざま)で正面から課題解決に挑む現場がたくさんあります。

この分野の技術革新はこれからも続いていくでしょう。現在総務省では、2020年の東京五輪に向けてICTで「世界最先端のおもてなし」をする準備を進めています。その先、2045年には人工知能の能力が人間の脳を越えるとも言われます。その時どういう社会になっているのか、私にも予想できません。ただ一つ言えるのは、産学官を問わず、ICTで少しでも世の中を変えよう、良くしようとする本気で挑む現場がそこら中にあることです。もちろん総務省にも、さまざまな課題に本気で向き合う現場があります。立場が違えばぶつかることもありますし、私自身、これまで困難と格闘の連続でしたが、その分、仕事の充実感は保証します。「Yes, We Can.」。皆さんの熱いチャレンジをお待ちしています。



決裁文書の説明を受ける筆者

昨夏、入省直後に配属された事業政策課に15年振りに異動となり、当時とは「見える景色が違う」ことを実感しています。「見える景色が違う」理由には、15年間で景色そのものが変わったこと、霞が関や海外での経験を通じて私の景色の見方が変わったことの両面があり、私はそこに総務省の行政官になることの魅力が隠されているのだと考えています。

市場ルールの変革

私が所属する事業政策課は、通信市場のルールを定める通信法制(電気通信事業法など)について、総合的な政策の企画・立案に責任を持つ部署であり、市場ルールを弛まず見直し、世界に負けない活気溢れる通信市場を実現することをミッションにしています。今年は「電力自由化元年」として電力市場に注目が集まっていますが、政府は、今から30年以上も前の1985年に通信市場を自由化しました。その後、競争の進展を踏まえ間断なく規制改革を積み重ねてきた結果、現在の通信法制は私の入省当時と大きく「変わった」といえます。法律案や政省令など、市場ルールを策定する仕事こそ行政官に期待される役割であり、私の職業人としてのモチベーションになっています。

技術の進展がもたらす市場の激変

私が入省した2000年は、ADSLに加え、光回線

によるインターネットサービスが世界で初めて提供され、「光元年」と呼ばれた年に当たります。それから15年、技術の進展は目覚ましく、国民生活や経済活動は今や当たり前のように整備された超高速ブロードバンド基盤の上に成り立っていますし、近年は更に進んで、モバイル市場が大きく進展しています。15年間でADSLからLTEへ。これだけの「変化」を国民にもたらすことができるのは、情報通信という先進的な分野ならではの特徴であり、我々行政官にも常に激流に身を置く覚悟、緊張感、スピード感が必要となります。

最前線での挑戦の経験を経て

私は、入省7年目から「課長補佐」という役職に就いています。この役職は、政策立案の最前線として、自分自身で考え抜いた政策の実現にチャレンジできるやりがいがあるポジションです。組織を上から下まで繋ぐ結節点、政務三役の黒子、民間事業者・他省庁との交渉役、プロジェクトや案件のリーダーなど、時々によって異なる顔を持ちながら、行政の持つ様々な情報やツールをフル活用する仕事に醍醐味を感じています。私の場合、例えば、放送持株会社制度の創設、通信・放送の総合的な法体系の実現といった法改正プロジェクトに身を置き、時に悩み、時に躓きながらも、理想の制度を追い求めて前を向いて挑戦し続けた経験こそが仕事人としての基礎や行政官としての厚みを育み、入省直後とは異なる景色を

見せているのだと思います。

海外の志士達との交流を経て

行政官としての価値観の形成に刺激・影響を与えたもう一つの舞台は、私の15年間余りの役人生活の1/3を占める海外赴任にあります。人事院派遣留学生として2年間留学した米国では、世界中から集結した行政官達が自国のために何が出来るかを真剣に議論する姿に大いに刺激を受けましたし、大使館員として3年間赴任した英国では、情報通信の法制度や政策そのものからも、英国政府の行政官からも、緻密さ、大胆さ、したたかさなどを感じ取りました。常に世界を意識する心構えは、彼らとの交流を経て、私の行政官としての血肉になっています。

2020年、2030年、そしてその先の未来へ、情報通信の可能性や将来性に期待を寄せ、更に便利で活気のある世の中の実現に挑戦したいと熱意を抱く皆さんをお迎えし、共に、一歩でも前に進んでいきたいと考えています。



興水大臣政務官に閣議案件を説明する筆者

2020年、2030年、そしてその先の未来へ

総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 事業政策課 統括補佐

大澤 健

Ken Osawa

平成 12年 4月 郵政省採用
同 電気通信局電気通信事業部事業政策課
平成 14年 8月 同 大臣官房秘書課
平成 15年 7月 米国留学(ミシガン大学大学院)
平成 16年 7月 米国留学(ハーバード大学ケネディ行政大学院)
平成 17年 8月 総務省郵政行政局総務課主査
平成 18年 8月 同 情報通信政策局放送政策課課長補佐
平成 20年 7月 同 情報流通行政局地域放送課課長補佐
平成 21年 8月 同 情報通信国際戦略局参事官補佐
(通信・放送総合戦略担当)
平成 22年 5月 在英国日本国大使館一等書記官
平成 25年 7月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部
料金サービス課課長補佐
平成 27年 7月 現職

